

第2号議案 平成25年度事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎事業計画

I 基本方針

平成19年度から21年度までの「水田経営所得安定対策」は、担い手を中心とした経営規模の拡大や農地の集積を目標とした。

これらを踏まえ、本県での21年度では「水田経営所得安定対策」への加入戸数は、麦660経営体、大豆256経営体であり、農地集積率は55%となり、23年度目標の60%に迫る実績となった。

一方、平成22年度からスタートした「農業者戸別所得補償制度」では、大多数の農家の所得を安定させる政策により、23年度の農地集積率は62.6%と目標を上回り、制度対象者の増加により県内農家の所得は向上した。

国では、25年度から農家の経営所得安定対策を推進するとともに、6次産業化を図るなど「攻めの農林水産業」の実現を図ることとしている。

また、農家の減少と農業従事者の高齢化が、依然として続いており、農業・農村の抱える課題は多い。

組合では、これらの動向を見据え、農業災害対策の中核としての、NOSA I 制度を一層啓発し、農家の経営安定はもとより、本県農業の発展を図りNOSA I 事業の更なる進展を目指す。

このため、これまで進めてきた『信頼のきずな未来を拓く運動』を進めるため、フィールドワークを強化し事業の引受拡大とともに、損害の未然防止のための事業を展開する。

また、平成23年度に策定した「NOSA I 福井のビジョン」に基づき、組織体制を一層促進し、特に坂井支所については、平成26年度から、本所へ統合することについて組合員の理解を得ることとする。

また、コンプライアンス体制の強化に努め、情報の開示により組合員との連携を強化した組合運営を図り、職員の資質向上と組合独自の各種事業を展開し、農家や地域一体となった活動を行うほか、組合の基礎組織である、損害評価会委員・損害評価員・共済連絡員の強化を図るとともに、女性の組織である「女性の会」を発展させる。

特に、組合合併１０年目を迎える節目の年となるため、１０月に組合員への感謝を込めた「つどい」を開催し、さらなる発展を図りたい。

○ 「水田経営所得安定対策」と「農業者戸別所得補償制度」

区 分	対象農家	対象品目	加入者数	備 考
水田経営所得安定対策	担 い 手	水稻・麦・大豆	９７０戸	平成２１年度加入者
農業者戸別所得補償制度	販売農家	水稻・麦・大豆・そば	２０，３２０戸	平成２４年度加入申請数

○ 主要農作物の動向

- ・大麦 品質の低下 (作物面積 全国第１位、１ 俵 当 た り 単 価 全国第１位)
- ・そば 価格の低迷 (作付面積 全国第３位、耕地面積当たり作付率 全国第１位)

○ 「女性の会」会員数の拡大

平成２３年 スタート	平成２５年～２６年 第１ステップ	平成２８年 第２ステップ	平成３１年 第３ステップ	備考
９０人	２５０人	３００人	５００人	

Ⅱ 実施方策と引受計画

共済目的		2 5 年度		2 4 年度	共済目的		2 5 年度		2 4 年度
		計画規模	引受率	引受実績			計画規模	引受率	引受実績
農作物共済	水 稲	26,955 ha	99.5 %	26,273 ha	畑作物共済	大 豆	1,190 ha	85.0 %	929 ha
	麦	5,150 ha	99.7 %	5,107 ha		そば	3,145 ha	85.0 %	3,405 ha
家畜共済	乳用牛	1,570 頭	73.0 %	1,455 頭	園芸施設共済	ガラス室	31 棟	47.0 %	30 棟
	肥育牛	2,950 頭	85.0 %	2,880 頭		ハウス	3,594 棟	54.3 %	3,549 棟
	豚	250 頭	52.1 %	240 頭	任意共済	建 物	4,746 億円	44.9 %	4,596 億円
果樹共済	なし	20 ha	29.9 %	19 ha		農機具	204 億円	33.2 %	170 億円
	かき	8 ha	19.0 %	7 ha	※ 任意共済引受計画は共済金額 建物引受率については棟数、農機具 については台数ベース				
	うめ	94 ha	19.0 %	91 ha					

○実施方策

『共済事業共通』

- 1) 有資格資源の適正把握と引受拡大
- 2) 基準（標準）収穫量の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済金額の適正な設定
- 5) 加入申込書・共済掛金等の期限内徴収の徹底

1. 農作物共済（水稻・麦）

本年産水稻は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量等を勘案し計画

また、麦については、県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 生産調整部局との一体化の積極的推進
- 2) 経営所得安定対策との連携

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案し計画

- 1) 異動通知の徹底（トレーサビリティとの整合性）

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

結果樹面積及び目標引受率を基礎として計画

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大
- 2) 集団引受の推進（共同選果場との連携）

4. 畑作物共済（大豆・そば）

県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 経営所得安定対策との連携

5. 園芸施設共済

- 1) 園芸施設復元支援事業

- ①経年減価対策
- ②小損害復元対策

- 2) 女性組織強化対策事業 -女性の会-

6. 任意共済（建物・農機具）

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大（キャンペーンの実施）
- 2) 提案型推進による引受拡大
- 3) 農機具販売業者との連携による引受拡大

Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 被害発生 of 早期把握と公平かつ適正な評価
2. 損害評価の技術向上を図るため損害評価員、損害評価会委員の研修開催
3. 関係機関団体との連携による損害評価の適正化及び迅速化

Ⅳ 損害防止事業の実施

農作物共済・果樹・畑作・園芸施設共済

- 1) 鳥獣害対策事業の実施
- 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施

Ⅴ 地域支援事業の実施

H 2 4 年度事業数 2 1 事業

H 2 5 年度事業数 1 8 事業

予 算 総 額 5 0, 4 9 8 千円 (前年比△ 1 6, 4 9 7 千円)

※内容は P 1 5 3 『平成 2 5 年度 農業共済地域支援事業』 のとおり

Ⅵ 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等（法定積立金・特別積立金）で構成され、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等のもとより、次の事項を基本方針として取り組み、安全かつ確実な運用を行なう。

1. 債券保有は、長期 1 0 年～ 3 0 年未満とする国債を中心に保有することとし、満期償還を基本とする
ただし、緊急的な共済金等の支払財源として、売却することも想定されることから、保有区分を「その他有価証券」とする
2. 国債以外の購入については、農林水産大臣が定める債券に限定し、原則オーバーパー（1 0 0 円を超える単価）では購入しない
また、保有については、特定の銘柄に集中することがなく、構成割合についても全体の 5 0 % を超えない範囲とする
3. 年度別償還バランスを図るため、中期債券（1 0 年未満）の購入により、均衡化を図る

4. 時価の変動により、利益を得ることを目的とした、短期売買及び投資的な取引は行わない
5. その他、運用に関する必要・詳細事項等については、「余裕金運用委員会（専務理事委員長）」において、協議・検討を行うとともに、定期的に理事会に報告することとする

VII 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を実施するため、合併10年目の評価・反省を踏まえ、執行体制の強化、業務の効率化、収入の確保対策に集中した組織体制とし、組合の事業運営の強化を図る。

1. 業務の効率化

- 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた事業展開及び業務の効率化
- 2) 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化
- 3) 地域グループ制の実施による、農家密着型業務の実施

2. 収入の確保

- 1) 引受拡大の取組強化、余裕金の効率運用、新たな収入確保対策による運営基盤の強化

3. 執行体制の強化

- 1) ビジョンに基づく業務・事業推進
- 2) コンプライアンスの徹底、対応部署の明確化
- 3) 職員の資質向上に係る研修体系の強化（NPO型ボランティア事業による研修実施）
- 4) 坂井支所・家畜診療所機能の本所への統合（平成26年4月）

Ⅷ 共済目的の種類別計画

項 目	組合員数	農 作 物 共 済				家 畜 共 済							果 樹 共 済					
		水 稲		麦		乳 用	乳 用	肥 育	肥 育	その他	その他	種 豚	な し			か き	う め	
		一筆 方式	品質 方式	一筆 方式	災害収入 方式	成 牛	子牛等	成 牛	子 牛	肉 用 成 牛	肉 用 子牛等		半相殺 方式	全相殺 方式	災害収入 方式	全相殺 方式	全相殺 方式	災害収入 方式
区 域 内 の 概 数	人 34,430	a 2,709,000.0		a 515,000.0		頭 1,060	頭 1,090	頭 2,550	頭 290	頭 300	頭 330	頭 480	a 6,700.0			a 4,200.0	a 49,600.0	
前 年 度 引 受 実 績	21,237	2,579,416.6	47,905.4	6,552.9	504,166.5	1,020	435	2,190	150	247	293	240	529.6	919.3	470.6	742.9	4,094.3	5,019.5
本 年 度 引 受 計 画	20,476	2,649,600.0	45,855.0		515,000.0	1,020	550	2,200	200	250	300	250	540.0	960.0	500.0	800.0	3,800.0	5,600.0
本 年 度 予 定 引 受 率	% 59.5	% 99.5		% 100.0		% 96.2	% 50.5	% 86.3	% 69.0	% 83.3	% 90.9	% 52.1	% 29.9			% 19.0	% 19.0	
前 年 度 対 比 率	% 96.4	% 102.6		% 100.8		% 100.0	% 126.4	% 100.5	% 133.3	% 101.2	% 102.4	% 104.2	% 104.2			% 107.7	% 103.1	

項 目	畑 作 物 共 済					園 芸 施 設 共 済							任 意 共 済	
	大 豆			そ ば		ガラス室	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス						建 物	農 機 具
	一 筆 方 式	半相殺 方 式	全相殺 方 式	全相殺方式		Ⅱ 類	Ⅱ 類	Ⅲ 類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	Ⅴ 類	Ⅵ 類		
区 域 内 の 概 数	a 140,000.0			a 370,000.0		棟 66	棟 5,822	棟 467	棟 75	棟 179	棟 36	棟 35	棟 97,000	台 19,600
前 年 度 引 受 実 績	18,525.9	524.7	73,843.3	340,488.1		30	3,157	238	46	53	23	32	42,424	5,463
本 年 度 引 受 計 画	18,000.0	6,000.0	95,000.0	314,500.0		31	3,188	247	47	55	24	33	43,600	6,500
本 年 度 予 定 引 受 率	% 85.0			% 85.0		% 47.0	% 54.8	% 52.9	% 62.7	% 30.7	% 66.7	% 94.3	% 44.9	% 33.2
前 年 度 対 比 率	% 128.1			% 92.4		% 103.3	% 101.0	% 103.8	% 102.2	% 103.8	% 104.3	% 103.1	% 102.8	% 119.0

IX 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
農作物	水稲	一 筆	2,649,600.0 a	2,579,416.6 a	千円 18,507,880	千円 39,977	千円 19,989	千円 19,988	千円 1,296	千円 18,693	千円 38,681	
		方 式	91,623,168 kg	89,194,586 kg								
		品 質	45,855.0 a	47,905.4 a	370,209	2,914	1,457	1,457	474	983	2,440	
		方 式										
	計	2,695,455.0 a	2,627,322.0 a	18,878,089	42,891	21,446	21,445	1,770	19,676	41,121		
	麦	一 筆		6,552.9 a								
		方 式		154,562 kg								
		災害収	515,000.0 a	504,166.5 a	1,721,995	123,708	65,442	58,266	22,093	43,349	101,615	
		入方式										
	計	515,000.0 a	510,719.4 a	1,721,995	123,708	65,442	58,266	22,093	43,349	101,615		
計	3,210,455.0 a	3,138,041.4 a	20,600,084	166,599	86,888	79,711	23,863	63,025	142,736			
家畜	乳 成 乳 子 肥 育 肥 育 そ の 他 そ の 他 種	用 牛	頭	頭								
		1,020	1,020	143,372	30,982	15,491	15,491	12,417	3,074	18,565		
		子 牛 等	550	435	10,527	1,502	751	751	596	155	906	
		用 牛	2,200	2,190	250,992	12,120	6,060	6,060	4,742	1,318	7,378	
		子 牛	200	150	9,549	2,972	1,486	1,486	1,015	471	1,957	
		肉用成牛	250	247	33,603	2,218	1,109	1,109	807	302	1,411	
		肉用子牛等	300	293	10,969	1,729	864	865	573	291	1,156	
	豚	250	240	5,509	512	204	308	220	△ 16	292		
計	4,770	4,575	464,521	52,035	25,965	26,070	20,370	5,595	31,665			

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 險 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	なし	a	a	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		半相殺	540.0	529.6	12,569	463	232	231	238	△ 6	225	
		全相殺	960.0	919.3	25,788	1,031	516	515	511	5	520	
		災害収入	500.0	470.6	15,588	576	288	288	267	21	309	
	計	2,000.0	1,919.5	53,945	2,070	1,036	1,034	1,016	20	1,054		
	かき	全相殺	800.0	742.9	6,127	416	208	208	303	△ 95	113	
	うめ	全相殺	3,800.0	4,094.3	49,396	3,754	1,877	1,877	2,401	△ 524	1,353	
		災害収入	5,600.0	5,019.5	51,917	3,893	1,946	1,947	2,290	△ 344	1,603	
		計	9,400.0	9,113.8	101,313	7,647	3,823	3,824	4,691	△ 868	2,956	
	計	12,200.0	11,776.2	161,385	10,133	5,067	5,066	6,010	△ 943	4,123		
畑 作 物	大豆	一 筆	18,000.0	18,525.9	47,643	7,623	4,193	3,430	3,422	771	4,201	
		半相殺	6,000.0	524.7	18,150	3,122	1,717	1,405	1,536	181	1,586	
		全相殺	95,000.0	73,843.3	323,293	61,749	33,962	27,787	32,341	1,621	29,408	
		計	119,000.0	92,893.9	389,086	72,494	39,872	32,622	37,299	2,573	35,195	
	そば	全相殺	314,500.0	340,488.1	703,172	114,617	63,039	51,578	58,919	4,120	55,698	
	計	433,500.0	433,382.0	1,092,258	187,111	102,911	84,200	96,218	6,693	90,893		
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類		棟 31	棟 30	63,128	72	36	36	7	29	65	
	プラスチックハウス	Ⅱ 類	3,188	3,157	648,797	15,996	7,998	7,998	4,239	3,759	11,757	
		Ⅲ 類	247	238	143,881	2,734	1,367	1,367	408	959	2,326	
		Ⅳ類甲	47	46	69,029	424	212	212	53	159	371	
		Ⅳ類乙	55	53	105,225	434	217	217	55	162	379	
		Ⅴ 類	24	23	28,207	156	78	78	61	17	95	
		Ⅵ 類	33	32	6,002	122	61	61	30	31	92	
	計	3,625	3,579	1,064,269	19,938	9,969	9,969	4,853	5,116	15,085		
合 計		—	—	23,382,517	435,816	230,800	205,016	151,314	79,486	284,502		

2. 任意共済事業の規模

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B				
建 物	棟 合	棟 3,100	棟 2,575	千円 30,916,980	千円 73,703	千円 51,592	千円 22,111	千円 22,111	千円 9,287	千円 38,768	引受内容の検証
	火 災	40,500	39,849	443,718,910	326,732	179,690	147,042	98,020	40,929	122,599	
	計	43,600	42,424	474,635,890	400,435	231,282	169,153	120,131	50,216	161,367	
農 機 具	屋外使用型	台 5,650	台 4,647	19,210,000	76,840	53,788	23,052	—	—	53,788	
	屋内使用型	850	816	1,190,000	2,380	2,023	357	—	—	2,023	
	計	6,500	5,463	20,400,000	79,220	55,811	23,409	—	—	55,811	
合 計		—	—	495,035,890	479,655	287,093	192,562	120,131	50,216	217,178	
再 共 済 割 合						再共済手数料率		総 合		42.0 %	
								火 災		42.0 %	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量を J A 等に出荷している農家を対象とし、過去 5 年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量を J A 等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)－(B)	摘 要
前期繰越業務残金		9,900	9,900		
受取補助金	受取補助金（農水省）	412,972	417,721	△ 4,749	国からの補助金
	受取補助金（厚労省）	270	320	△ 50	キャリア形成促進助成金
	小 計	413,242	418,041	△ 4,799	
賦 課 金	水稻共済割	26,955	26,467	488	
	麦共済割	2,575	2,550	25	
	家畜共済割	3,241	3,442	△ 201	
	果樹共済割	162	189	△ 27	
	畑作物共済割	2,168	2,210	△ 42	
	園芸施設共済割	1,231	1,391	△ 160	
	組合員割	2,048	2,089	△ 41	
	小 計	38,380	38,338	42	
受託収入		2,614	1,890	724	一体化業務の受託費
損害防止収入		480	490	△ 10	防除機・除雪機貸出料
受取利息		133,111	134,260	△ 1,149	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	23,915	33,116	△ 9,201	水稻特別積立金取崩（農作物損防事業）
	園芸施設共済勘定受入	1,459	1,395	64	園芸特別積立金取崩（雪害対策事業）
	任意共済勘定受入	192,562	184,872	7,690	建物・農機具共済事務費（賦課金）
	小 計	217,936	219,383	△ 1,447	
業務貸倒引当金戻入		1	1		
業務雑収入		2,187	2,182	5	団体保険奨励金等
建設引当金戻入		5,051	1	5,050	若狭支所下水道・連絡所改裝工事費財源
修繕引当金戻入		20,627	13,425	7,202	修繕維持費財源
更新引当金戻入		18,039	1	18,038	引当科目見直し（業務引当金へ）
事務機械化準備金戻入		73,332	1,650	71,682	事務機械更新財源等
業務引当金戻入		125,241	30,779	94,462	事業奨励費・業務雑損失（一部）財源
退職給与金施設預託金付加金収入		3,785	3,600	185	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		1	1		
業務財産処分益		1	1		
業務雑利益		1	1		
合 計		1,063,929	873,944	189,985	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	22,016	33,024	△ 11,008	役員
	職員給料手当	438,822	421,563	17,259	職員（診療所職員を除く）
	法定福利費	78,549	75,559	2,990	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	2,894	3,157	△ 263	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	7,792	11,504	△ 3,712	
	退職給与金	1	30,600	△ 30,599	
	(-)退職給付引当金戻入	(-) 1	(-) 41,608	41,607	
	賃金	11,601	17,548	△ 5,947	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	561,674	551,347	10,327	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,330	1,088	242	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	5,646	6,062	△ 416	県内外会議・研修旅費
	小 計	6,976	7,150	△ 174	
事務費	通信運搬費	16,750	16,150	600	電話・郵便料
	図書印刷費	13,549	14,334	△ 785	総代会資料、一般印刷、図書等
	消耗品費	23,691	6,334	17,357	事務用消耗品等
	手数料	3,935	4,143	△ 208	J A振替事務手数料等
	小 計	57,925	40,961	16,964	
業務費	会議費	3,635	3,482	153	共済連絡員会議等
	交際費	500	500		慶弔費等
	講習会費	530	620	△ 90	研修会等
	業務支払利息	210	210		短期借入の利子
	委託費	49,747	17,090	32,657	システム処理料等
	報酬	29,920	29,920		共済連絡員手当等
	委員等旅費	1,884	1,859	25	総代会バス・委員旅費等
	諸謝金	1,170	1,000	170	研修会講師等謝金
	小 計	87,596	54,681	32,915	
普及推進費	広報費	27,376	17,809	9,567	広報誌「ほなみ」発行費、事業PR費
	事業奨励費	41,379	48,961	△ 7,582	共済事業加入推進費、地域支援事業等
	小 計	68,755	66,770	1,985	
施設費	光熱水費	7,454	6,926	528	電気、上下水道料等
	備用品費	2,008	2,900	△ 892	事務用備品等
	燃料費	7,735	7,231	504	公用車ガソリン代
	賃借料	9,904	11,363	△ 1,459	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	20,627	13,425	7,202	会館・事務機器・自動車維持費等
	保険料	2,210	2,312	△ 102	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1		
	小 計	49,939	44,158	5,781	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A) - (B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,060	4,060		評価員・評価会委員報酬
	旅費	859	849	10	会議等旅費
	会議費	968	998	△ 30	評価会・評価員会議
	賃金	5,056	5,056		損害評価日当等
	賃借料	294	1,000	△ 706	評価車リース料
	燃料費	357	310	47	評価車ガソリン代
	実測費	328	323	5	実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	4,598	6,754	△ 2,156	実測圃場謝礼、評価資材等
	小 計	16,520	19,350	△ 2,830	
損害防止費	賃借料	6,357	12,260	△ 5,903	貸出防除機・除雪機リース料
	委託費	15,000	21,796	△ 6,796	鳥獣害対策事業費
	修理費	720	945	△ 225	貸出防除機・除雪機点検料
	小 計	22,077	35,001	△ 12,924	
諸税負担金	公課費	3,058	2,195	863	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,303	3,303		N O S A I 全国負担金
	関係団体負担金	4,479	2,462	2,017	会議・研修会負担金等
	小 計	10,840	7,960	2,880	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	34,918	34,018	900	家畜診療所運営経費
業務雑費		5,668	6,216	△ 548	総代会・修景経費等
業務貸倒引当金繰入		1	1		
建設引当金繰入		1	1		
修繕引当金繰入		1	1		
更新引当金繰入		1	1		
固定資産自己財源取得費	外部出資費	1	1		
	有形固定資産取得費	20,404	3,772	16,632	損害防止機器・事務機械取得費
	無形固定資産取得費	1	62	△ 61	
	小 計	20,406	3,835	16,571	
事務機械化準備金繰入		1	1		
業務引当金繰入		18,039	1	18,038	更新引当金より振替
有価証券処分損		1	1		
有価証券評価損		1	1		
業務財産処分損		1	1		
業務貸倒損失		1	1		
業務雑損失		100,000	1	99,999	会検指摘対応費用
予備費		2,587	2,486	101	
合 計		1,063,929	873,944	189,985	

◎家畜診療所収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A) - (B)	摘 要
家畜共済掛金 (乙部分)		10,650	11,000	△ 350	乳牛・肉牛・種豚 (乙部分)
診療収入	病傷事故	6,060	6,180	△ 120	初診料、限度超過、病傷共済金
	病傷事故外	420	360	60	
	雑収入	130	130	0	畜産協会 技術料
	小 計	6,610	6,670	△ 60	
業務勘定受入		34,918	34,018	900	
合 計		52,178	51,688	490	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A) - (B)	摘 要
診療人件費	職員給料手当	32,312	32,449	△ 137	診療所職員
	法定福利費	5,563	5,537	26	健康保険料、厚生年金等掛金
	厚生福利費	89	86	3	健康検診料等
	小 計	37,964	38,072	△ 108	
一般旅費		467	339	128	県内外会議等旅費
診療補填金		6,000	5,520	480	指定獣医師診療の技術料相当分
診療所維持費	事務費	116	147	△ 31	書籍、印刷物
	修理費	200	15	185	診療車等整備
	小 計	316	162	154	
往診費		900	1,000	△ 100	燃料費
賃借料		1,890	2,050	△ 160	診療車・検査器具リース料
医療品消耗費		4,200	4,200	0	医薬品等
委託費		48	50	△ 2	医療廃棄物処理代
雑費		103	5	98	他団体総会出席費等
減価償却費		100	100	0	医療器具機械の減価償却費
予備費		190	190	0	
合 計		52,178	51,688	490	

◎防災事業収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害防止収入		480	490	△ 10	貸出防除機・除雪機貸出収入
事業勘定受入	農作物勘定受入	23,915	33,116	△ 9,201	水稻特別積立金取崩額
	園芸施設共済勘定受入	1,459	1,395	64	園芸施設特別積立金取崩額
	小 計	25,374	34,511	△ 9,137	
業務勘定受入		112	1,053	△ 941	
合 計		25,966	36,054	△ 10,088	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
事務費	図書印刷費	0	945	△ 945	
施設費	保険料	112	108	4	貸出防除機・除雪機（任意保険料）
損害防止費	賃借料	6,357	12,260	△ 5,903	貸出防除機・除雪機（リース料）
	委託費	15,000	21,796	△ 6,796	鳥獣害対策事業
	修理費	720	945	△ 225	貸出用防除機・除雪機（修理・点検費）
	小 計	22,077	35,001	△ 12,924	
固定資産自己財源取得費	有形固定資産取得費	3,777	0	3,777	貸出防除機（リース料）
合 計		25,966	36,054	△ 10,088	